

事務事業名		医療業務委託事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 6 年度から年度まで
所属部門	公立芽室病院事務局 医事係			課長名	大野 邦彦	担当者名内線番号	池野由一 内線 (531)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算科目	会計区分	病院事業
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				款	1
	施策名	公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展				項	1
						目	3
予算上の事業名							
医事業務委託事業							

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 受付、会計、入院・外来精算、電話交換、用度等の専門業務を取り扱う。
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 入院患者、外来患者
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 個々の受診者の状況を把握し、受付、会計、入院・外来精算を円滑に図る。
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 受付、会計、入院・外来精算を円滑に図ることができる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 入院患者数	人
② 外来患者数	人
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 入院患者数	人
② 外来患者数	人
③	

7.成果指標(意図の達成度を表す指標)

名称	単位
① 入院患者数	人
② 外来患者数	人
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 病院利用者の満足度	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	60,516,078	62,226,867	62,398,080			
	事業費計(A)	円	60,516,078	62,226,867	62,398,080	0		
	正職員従事人数	人	5	6	6			
人件費	人工数(業務量)	年間	0.3144	0.3564				
	人件費計(B)	円	2,590,521	2,772,637				
	トータルコスト(A)+(B)	円	63,106,599	64,999,504	62,398,080	0		
活動指標	① 人	34,616	33,498	38,326				
	② 人	78,876	74,477	76,750				
	③							
対象指標	① 人	34,616	33,498	38,326				
	② 人	78,876	74,477	76,750				
	③							
成果指標	① 人	34,616	33,498	38,326				
	② 人	78,876	74,477	76,750				
	③							
上位成果指標	① %	72.9	76.6	80.0				
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 直接雇用から委託に切り替えることで、職員数及び人件費の削減による病院経営の効率化と専門的な観点からの診療報酬明細書の請求を目的に行うこととされた。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 国の医療制度改革により、専門的な知識や経験を有する必要性が年々増している。医事業務を効率的に行い、経営の安定化を図るためには、業者へ委託し、人件費の削減と専門的な観点からの精度の高い診療報酬明細書の請求を行う必要がある。
--	--

事務事業名	医療業務委託事業	所属部門	公立芽室病院事務局	医事係
-------	----------	------	-----------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 病院を効率的に運営していくため <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 各診療科の受信者に限られる <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 病院を効率的に運営していくためには、医事業務の委託は必要である。 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 医事業務を担う業者が数社あり、競争原理が働くことによる事業費の削減効果が期待できるが、国の医療制度改革により業務が増加している。
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 受診に係る個人負担は、診療報酬点数表を基本に算定し、各保険者により決定されている。
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	受付から会計までの流れをスムーズにすることで、患者の満足度の向上が図られる。	改革・改善実施の方向性 現状維持																						
			2.改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
31年度以降の取組	平成30年度と同様																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		各種健診等実施事務(受託)		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	昭和 61 年度から平成 年度から年度まで
所属部門	公立芽室病院事務局 医事係			課長名	大野 邦彦	担当者名内線番号	金野 早紀 内線 (531)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算科目	会計区分	病院事業
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				款	1
	施策名	公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展				項	1
法令根拠		-					

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 芽室町や他市町村及び各事業者等の要請を受け、各種健診業務を実施している。	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 健診業務により対象者は異なる。特定健診(40歳以上)・すこやか健診(35歳以上町民)。教職員健康診断⇒町内小中学校に勤務する教職員。役場職員人間ドック⇒役場に勤務する30歳代(隔年)及び40歳以上(毎年)の職員。	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 各種健診を実施し、個々の受診者の健康状況を把握し、病気を早期に発見し、治療に当たり健康の回復を図る。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 病気を早期に発見し、適切な治療を行い健康の回復を図る。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称		単位
①	すこやか受診対象人員(35歳以上)	人
②		
③		

名称		単位
①	すこやか健診受診者数	人
②		
③		

名称		単位
①	すこやか健診受診者の事後指導数	人
②		
③		

名称		単位
①	すこやか受診比率(受診者/受診対象者)	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予算・目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	33年度(目標)	34年度(目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	2,929,640	2,929,640	3,173,990				
	事業費計(A)	円	2,929,640	2,929,640	3,173,990	0			
	正職員従事人数	人	5	6	6				
人工数(業務量)	年間	0.7834	0.9997						
人件費計(B)	円	6,454,881	7,777,231						
トータルコスト(A)+(B)	円	9,384,521	10,706,871	3,173,990	0				
活動指標	①	人	12,780	12,794	12,794				
	②								
	③								
対象指標	①	人	549	550	770				
	②								
	③								
成果指標	①	人	286	258	250				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	4.3	4.3	6.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 芽室町が町民の健康状態を把握し、病気の早期発見に取り組む政策的事業として開始された。平成20年度から国の制度改正(40歳以上対象)により、特定健診が保険者の義務付けとなり、特定健診又は「従来のすこやか健診」(特定健診項目を含む)を実施することとなった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成19年度までは、芽室町民を対象(35歳以上)にすこやか健診を実施していたが、平成20年度から国の制度改正により特定健診(40歳以上)が保険者に義務付けられた。1日の受診者は、従来のすこやか健診(9人まで)と特定健診(3人まで)の2本立てで実施。請求・健診結果等を媒体で国保連合会等に送付する必要があるため、システムの導入が必要となった。また、新たに受診結果に基づき病院保健師等による保健指導を実施することとなった。
---	---

事務事業名	各種健診等実施事務(受託)	所属部門	公立芽室病院事務局	医事係
-------	---------------	------	-----------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	<p>国の制度改正により、特定健診(40歳以上)が保険者の義務付けとなったことにより、申込方法や個人負担の変更等が多々あり、非常にわかりづらい内容となったという意見がある。</p> <p style="text-align: right;">※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記</p>	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的 妥当性 評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	<p>特定健診が、保険者に義務付けられたことにより、対象は町民から芽室町国保加入者に変更となった。町民の健康を守るため重要な施策である。国から受診率の目標設定がなされるようになった。</p>		
有効性 評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	<p>平成20年度から国の方針で、保険者の義務で特定健診を実施することとなった。なお、従来の「すこやか健診」の内容(特定健診項目を含む)でも健診は実施している。</p>		
効率性 評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	<p>内科医師の増員がなければ成果を向上させることはできない。</p>		
公平性 評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	<p>町内で当院以外で、多数の町民健診ができる医療機関はない。</p>		
効率性 評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	<p>診療報酬等に基づくコストを費用設定の基本としていることから、事業費の削減は困難である。</p>		
公平性 評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	<p>受診に係る個人負担は、各保険者により決定されている。</p>		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度 の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																						
	新聞・広報等にて芽室町民に周知をおこなっている。	<p>現状維持</p> <p>2.改革・改善による期待成果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

31年度 以降の取組	今年度も周知徹底をおこない、申込方法の多様化・簡略化をはかり、健診受診者希望数を増やしていきたい。
---------------	---

※町民等の意見・要望に対する検討結果

申込方法・個人負担等がわかりづらいため、健診の説明内容を新聞折込に入れて周知を図っている。

事務事業名		医療相談室運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 15 年度から年度まで
所属部門	公立芽室病院事務局 医事係			課長名	大野 邦彦		担当者名内線番号
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり					
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり					
	施策名	公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展					
法令根拠	-						

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 入院・外来患者及び他医療機関機関患者に対して、医療ソーシャルワーカー(MSW)が、相談業務を実施している	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 入院患者、外来患者、他医療機関患者、施設利用者	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 相談者の健康・生活状態を把握し、課題を分析した上で、必要な情報を提供し、抱えている問題や不安が解消される	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 相談者の抱える生活課題が解決し、安心して地域生活で暮らし続けることができる	

名称		単位
①	入院患者数	人
②	外来患者数	人
③		

名称		単位
①	入院患者数	人
②	外来患者数	人
③		

名称		単位
①	相談者数(延べ)	人
②		
③		

名称		単位
①	相談件数	件
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予算・目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	33年度(目標)	34年度(目標)
事業費	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円							
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	6	6				
	人工数(業務量)	年間	1,3604	1,2568					
	人件費計(B)	円	11,209,114	9,777,357					
トータルコスト(A)+(B)		円	11,209,114	9,777,357	0	0			
活動指標	①	人	34,616	33,498	38,326				
	②	人	78,876	74,477	76,750				
	③								
対象指標	①	人	34,616	33,498	38,326				
	②	人	78,876	74,477	76,750				
	③								
成果指標	①	人	5,165	4,908	5,000				
	②								
	③								
上位成果指標	①	件	5,165	4,908	5,000				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 病院利用者に対する相談窓口が無く、退院後の生活場所(在宅生活・施設入所等)の選定や調整に適切に対応できなかったため、平成15年7月から医療ソーシャルワーカー(MSW)を配置した。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 相談援助種別では、「受診・受療」に続いて、「退院支援」が続く。早期介入を心がけることで、退院先(在宅復帰・施設受入)選定や調整が円滑に進んでいる反面、患者の地元志向も強く調整期間を要する場合もある。傷病を契機、または顕在化した生活課題に対して、資源不足に着目し、関係機関へのアプローチや新たな資源の構築、整理の場を持つためにソーシャルワーカー介入の必要性がある。地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域関係機関との更なる連携と協働が求められる。各機関が本来の役割を担えるために、各機関を理解した上での調整、情報をリアルタイムに把握することで患者により良い医療サービス、地域での生活を支援する視点になると考えられる。
--	---

事務事業名	医療相談室運営事業	所属部門	公立芽室病院事務局	医事係
-------	-----------	------	-----------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	入院・外来患者、当院の利用を検討されている患者の相談に応ずることは、医療機関の責務であり、公立病院として町内・町外の医療機関・福祉施設・行政と連携することが必要である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	現在の機能維持が必要である。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	医療相談の潜在的需要は増加傾向にあり、相談支援を担える医療ソーシャルワーカーの充足により医療機関としての機能が向上し、地域住民が望む医療環境が創出できる。また、類似事業は存在しない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	主たる経費は有資格者の人件費であり、削減になじまない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性		
30年度の取組	1 MSW業務の質の向上:種々の相談事例から相談援助技術、制度理解、院内外の調整などを学ぶ。支援経過における相談や意見交換、支援終了後の振り返りを行う。患者転帰先・相談対応データの集約・整理・分析等を行う。 2 地域連携室業務:医師を初めとした他職種カンファレンスや会議を定期的に行い、看護師と共にお互いの専門性を活かした支援・調整活動の継続を行う。 3 地域包括ケアシステム構築にむけて:平成28年7月地域包括ケア病床を開設後、患者が住み慣れた環境への退院支援に取り組んでいる。今年度から、町の委託を受け地域連携室内に『在宅医療・介護連携に関する相談支援の窓口』が開設されたことに伴い、機能が発揮できるよう努めていく。	現状維持		
		2.改革・改善による期待成果		
		成果	向上	維持
31年度以降の取組	上記の継続、必要に応じて改善	削減	維持	増加

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 19 日

事務事業名	医療(入院・外来・各種健診・交通事故保険)収入受入事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 15 年度から年度まで
所属部門	公立芽室病院事務局	医事係	課長名	大野 邦彦	担当者名	池野由一 (531)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		根拠法令	—	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				
	施策名	公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

[事業の概要]
入院・外来患者の診察料、各種健診料、交通事故診療等の銀行振り込み入金処理業務

[改革・改善案の概要]
現状維持

改革・改善実施の方向性	現状維持	
-------------	------	--

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	6	6
	人工数(業務量)	年間	0.2444	0.1291	
	人件費計(B)	円	2,013,751	1,004,342	
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,013,751	1,004,342	0

事務事業名		患者負担未収金徴収事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 15 年度から 年度まで	
所属部門	公立芽室病院事務局 医事係			課長名	大野 邦彦	担当者名 内線番号	池野 由一 (531)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算科目	会計区分	項目	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				病院事業	1	1
	施策名	公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展				3	予算上の事業名 患者負担未収金徴収事務	
法令根拠	-							

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 未納者実態調査
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 医療費等の未納者
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・医療費等の負担の公平性を図り、患者負担の理解と未収金予防を推進する。
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) ・医療費負担の公平性を図り、病院の経営安定化に結びつける。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 未収金督促件数(法律事務所含む)	件
② 電話督促・個別訪問	件
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 未収金額(年度当初)	円
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 医療費収入金額(年度末)	円
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 未収金収納率	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	196,301	143,827	236,000				
	事業費計(A)	円	196,301	143,827	236,000	0			
	正職員従事人数	人	5	6	6				
人件費	人工数(業務量)	年間	0.0536	0.0154					
	人件費計(B)	円	441,641	119,805					
	トータルコスト(A)+(B)	円	637,942	263,632	236,000	0			
	活動指標								
活動指標	①	件	161	77	70				
	②	件	12	24	24				
	③								
対象指標	①	円	24,367,497	19,765,857	14,807,344				
	②								
	③								
成果指標	①	円	14,868,896	11,289,777	8,884,400				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	61.0	57.1	60.0				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 未納者の発生	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成28年度から一部債権を法律事務所に委託したことから収納率の上昇、滞納繰越額の減少に繋がっているが、社会保障費の上昇により患者負担が増えるなかで、経済状況等が好転しない限り、今後の未納者の減少は見込めないと思われる。
---------------------------	---

事務事業名	患者負担未収金徴収事務	所属部門	公立芽室病院事務局	医事係
-------	-------------	------	-----------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 病院を安定的に運営するため <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 対象は未納者であることから、拡大・縮小することはできない。
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 法的根拠に基づく制約がある。
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事業費は一部法律事務所へ債権の督促を委託したことによるものであり、成果を下げずに削減することは困難である。
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																						
30年度の取組	国の社会保障制度や経済的要因に左右されるが、現年度の未収金の発生予防に力をいれることにより、新たな滞納の発生を抑制し、法律事務所との連携強化等により幾分収納率の向上が図られると思われる。	現状維持																						
		2.改革・改善による期待成果																						
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
31年度以降の取組	平成30年度と同様																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 19 日

事務事業名	介護保険医師意見書等発行事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 12 年度から年度まで
所属部門	公立芽室病院事務局	医事係	課長名	大野 邦彦	担当者名	澁谷 理恵 (531)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		根拠法令	-	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				
	施策名	公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 介護保険の認定を希望する患者から(市町村介護保険担当)医師意見書の交付依頼を受け、医師に介護保険主治医意見書の記載を依頼し、記載後介護保険主治医意見書を発行する。その後、主治医意見書の請求書を発行する。

〔改革・改善案の概要〕
 現状維持

改革・改善実施の方向性	現状維持	現状維持	現状維持
-------------	------	------	------

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5
	人工数(業務量)	年間	0.3457	0.3991	
	人件費計(B)	円	2,848,420	3,104,824	
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,848,420	3,104,824	0

事務事業名		医療事務システム(受付再来・会計・精算)維持管理事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 6 年度から年度まで
所属部門	公立芽室病院事務局 医事係			課長名	大野 邦彦	担当者名内線番号	杉本 康次 内線 (531)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算科目	会計区分	病院事業
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				款	1
	施策名	公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展				項	1
						目	3
法令根拠							
医療事務システム(再来受付・会計・精算)維持管理業務							

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 医療事務機器及びシステムの不具合への対応	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 院内の医事コンピュータ機器、システム	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 支障なく日常業務で使用できる性能を維持する	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 安定的な業務の継続	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 委託件数	件
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 管理しているコンピュータの台数	台
② 管理しているシステム数	件
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 受診者に影響を与えた障害発生件数	件
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 病院利用者の満足度	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	2,534,220	2,359,800	2,629,800				
	事業費計(A)	円	2,534,220	2,359,800	2,629,800	0			
	人件費	人	5	6	6				
正職員従事人数	年間	0.4062	0.3481						
人工数(業務量)	円	3,346,914	2,708,067						
人件費計(B)	円	5,881,134	5,067,867	2,629,800	0				
トータルコスト(A)+(B)	円								
活動指標	①	件	5	5	5				
	②								
	③								
対象指標	①	台	19	19	19				
	②	件	19	19	19				
	③								
成果指標	①	件	0	1	0				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	72.9	76.6	80				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 平成14年に病院業務の効率化、カルテ情報の共有を目的に電子カルテ・医療事務機器及び医事システムを導入。医療事務機器及び医事システムの維持、管理を行う。電子カルテ・医療事務機器及び医事システムはより高度化・多様化していることから、職員による対応が困難となってきた。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成27年度にOSのサポート期限が切れていることから電子カルテを更新、医事システムについてもバージョンアップを図った。 今後は医療機器、医事システムの安定的な維持管理を図ることで業務の効率化を進め、費用対効果を高める。
--	--

事務事業名	医療事務システム(受付再来・会計・精算)維持管理事務	所属部門	公立芽室病院事務局	医事係
-------	----------------------------	------	-----------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	病院の医事業務の大部分は医事事務機器、システムがなくては成り立たない。したがって、電算機器に障害が発生しないよう、適切な維持管理を行う必要がある。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	医療事務機器、システムを維持管理をしない場合、トラブルに対して迅速な対応ができなくなり、業務に影響がでるため。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	成果指標の向上の余地はないが、病院利用者に影響を与える障害の発生件数を0に抑えることが重要である。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	医療事務機器、システムの保守点検管理を廃止することは、システムの安定稼働を困難にし、医療サービスの供給を損なう結果となる。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	電子カルテシステム、医療事務機器、システムを扱う業者は数社あるが、他者のシステムとなると新規導入と同じ手間と時間、経費がかかる。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	新たな機器、システムの導入は費用対効果を見定めながら進める一方、現役システムの中で、適切な維持管理を継続し、最大限に活用する。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
31年度以降の取組	平成30年度と同様。																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 19 日

事務事業名	医療案内作成・掲示事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 12 年度から年度まで
所属部門	公立芽室病院事務局	医事係	課長名	大野 邦彦	担当者名	澁谷 理恵 (内線 531)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠法令	-		
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				
	施策名	公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 医師の出張等による休診及び外来医師名変更の外来患者用の院内掲示。耳鼻科の月別医師予定表の作成、関係部署への配布及び院内掲示。患者配布用各診療科の外来診療及び医師予定表の作成。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
現状維持		

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	6	6
	人工数(業務量)	年間	0.1103	0.0441	
	人件費計(B)	円	908,825	343,079	
	トータルコスト(A)+(B)	円	908,825	343,079	0

事務事業名		医薬材料等購入事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 15 年度から 平成 年度まで	
所属部門	公立芽室病院事務局 医事係			課長名	大野 邦彦	担当者名 内線番号	佐々木智美 内線 (531)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり			病院事業	1	1	2
	施策名	公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展			目 材料費 予算上の事業名			

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 薬局・病棟等から要望を受け薬品、診療材料等を発注する。薬品等が入庫した後は検収・配布・在庫管理を行う。薬価改正がある年度は採用薬品の見積徴取・交渉・決定作業がある。診療材料は保険請求の可否について確認する。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 外来患者・入院患者	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 薬品・診療材料を使用し、処置・治療・検査を受けることができる。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 病気の治療等及び健康状態の確認。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 発注回数	回
② 薬品・診療材料の種類	種類
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 入院患者数	人
② 外来患者数	人
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 治療・処置・検査等を受ける人数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 入院患者数	人
② 外来患者数	人
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	261,136,867	242,059,798					
	事業費計(A)	円	261,136,867	242,059,798	0	0			
	人件費	人	5	6	6				
正職員従事人数	年間	0.5556	0.8635						
人工数(業務量)	円	4,577,906	6,717,654						
人件費計(B)	円	265,714,773	248,777,452	0	0				
トータルコスト(A)+(B)									
活動指標	① 回		242	243	243				
	② 種類		2,783	2,151	2,151				
	③								
対象指標	① 人		34,616	33,498	38,326				
	② 人		78,876	74,477	76,750				
	③								
成果指標	① 人		114,041	108,525	115,846				
	②								
	③								
上位成果指標	① 人		34,616	33,498	38,326				
	② 人		78,876	74,477	76,750				
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 昭和15年、村立芽室診療所開設に伴い、薬品・診療材料の購入が必要になった。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 開設時と比べ診療料が増え、外来患者・入院患者も増え、それに伴い薬品・診療材料の種類や量も増えている。2年毎の薬価改正で、薬価・診療材料の保険点数が下がる傾向にある。
--	--

事務事業名	医薬材料等購入事業	所属部門	公立芽室病院事務局	医事係
-------	-----------	------	-----------	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	公立芽室病院は、地域に根ざした医療を目指しており、公的病院として救急医療や高度医療に取り組んでいく必要がある。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	病院開成以来地域の病院として地元に着している。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	診療技術の高度化等で成果は向上しているが、国の医療費抑制策や被保険者の生活状態から受診控えも進行する傾向にある。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	薬品・診療材料は、診療・検査には、必要不可欠なものであり、庁内に類似する事業はない。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	薬品・診療材料は、外来患者・入院患者数及び病気の状態により大きく左右されるので、簡単に削減できない。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	健康保険法(医療)により保険点数が決まっている。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	現状維持	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
31年度以降の取組	平成30年と同じ																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 17 日

事務事業名	診療情報管理業務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 28 年度から年度まで
所属部門	公立芽室病院事務局	医事係	課長名	大野 邦彦	担当者名	杉本 康次 (531)
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	根拠法令	-		
	政策名	生涯を通じて安心して暮らせる保健医療環境づくり				
	施策名	公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 診療記録の保管管理、診療情報の提供、疾病統計の作成、退院時要約の管理、退院時のDPCデータ作成・提出、がん患者情報の作成・提出を診療情報管理士が実施している。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

診療情報管理業務は、地域包括ケア入院医療管理料を維持するための必須条件であり、診療録管理に関する加算の算定上、施設基準上必須となっており、業務の質及び量はますます増えていくため縮小できない。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	234,000		
	事業費計(A)	円	234,000	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	6	6
	人工数(業務量)	年間	0.5016	0.9032	
	人件費計(B)	円	4,132,969	7,026,503	
	トータルコスト(A)+(B)	円	4,366,969	7,026,503	0